

令和元年度事業計画

平成31年4月1日～令和2年3月31日

1. 令和元年度の活動方針

令和元年度日本建築協会は、100周年記念事業のテーマである「新しい地平へ」を実現するため新たに二つの事業に取り組む。

「建築と社会」創刊号から現在までデータ化したバックナンバーを公開するアーカイブ化と東京で行うはじめての企画「会員の集いIN TOKYO」である。アーカイブ化については、できるだけ早い時期に公開を目指す。「会員の集いIN TOKYO」は著名建築家と近代建築史の専門家をゲストにトークイベント等を4月に開催した。他に構想段階が、60歳以上のシニア層の活躍の場の検討も始めた。

「新しい地平へ」を実現するため、2年前にスタートさせた「未来創生プロジェクト」と「片岡安賞」日本建築協会論考コンクールを引き続き実施する。協会の中心事業である「建築と社会」誌については、記事、内容をより一層充実するとともに、時代に応じたテーマによる催しや近代建築物の見学会、講演会、講習会、出版物の企画・発行、建築関係団体等との交流・連携など、数々の活動に引き続き取り組む。

令和元年度予算については、前年度予算額を基本に決算額及び事業計画を加味し、さらに消費税増税等の影響を考慮して作成した。

100周年記念事業では、今年度の執行となった「建築と社会」アーカイブ公開システム構築費用、新会員証作成費用、新リーフレット作成費用に充てるため、記念事業積立預金の繰越額から185万円を取り崩す。中国支部創立70周年、東海支部復活60周年に向けた予算を計上した。

安定した事業運営のためには会員の確保による会費収入の維持が最大の課題である。個人や企業に対し協会の役割を積極的にアピールするとともに、魅力あるプログラムを提供し会員の増強を図らねばならない。

個々の事業についても増収、増益を図るための工夫が必要である。

協会事業の中心である「建築と社会」誌については、特に今年度は叢書を結集して重点的に取り組み収支好転に努力する。

会誌以外の事業についても経費抑制に努め、事業費の削減を図るとともに管理費についても経費削減に努める。

令和元年度も収入の増、支出の削減を目標に財務体質の強化に努め、事業の活性化を図る。

2. 令和元年度活動計画

(1) 編集委員会

協会の会誌「建築と社会」誌の企画・編集のほか青年技術者及び「建築と社会賞」並びに「片岡安賞」論考コンクールの顕彰事業を実施する。

①会誌「建築と社会」の発行

- ・大正6年の創立以来、協会活動の中核として会員相互あるいは会員と社会を結ぶ役割を果たしてきた会誌「建築と社会」は、令和元年度もタイムリーな内容の特集として毎号掲載する。
- ・「作品作風」、「再読関西の建築」、法令コーナー、構造・設備の頁など連載にも引き続き取り組むとともにしばらく休載していた「建築と社会を考える」を今年度再開した。
- ・会員の建築作品や論考、活動報告などについても随時掲載していく。
- ・作品作風頁の充実、広告企画特集の実施等により広告収入の増を図るとともに、きめ細やかな経費削減を行い、収支改善に努める。

②青年技術者の顕彰

- ・満35歳以下の青年技術者を対象とする青年技術者顕彰制度は、平成30年度で65回に達し、建築界の優秀な人材を顕彰してきた。平成17年度からその意義をより一層深めるため、表彰式及び受賞者も出席しての懇親会をあわせて実施している。
- ・令和元年度も引き続き実施するとともに、「建築と社会」誌に掲載する。表彰式を総会後の懇親会時に行う。

③「建築と社会賞」の顕彰

- ・「建築と社会」誌にふさわしい建築作品や論文、記事などを顕彰している。
- ・この賞は昨年度で17回を数え、他の賞との差別化やすみ分けなど位置づけや特徴が課題となってきた。このことから今年度は、よりクオリティの高い賞とするためいったん休止し、来年度に2年分まとめて実施する。

④「片岡安賞」日本建築協会論考コンクールの顕彰

- ・日本建築協会は、大正6年に片岡安らによって設立されて以来、会誌「建築と社会」に多くの優れた論考を掲載し、建築界をリードする役割を担ってきた。
- ・創立100周年を迎えたのを機に、本会が歩んできた歴史を見つめ直し、会誌「建築と社会」がさらに優れた論考の受け皿となり、建築界全体にとって有益な媒体になることを目指して「片岡安賞」日本建築協会論考コンクールを昨年度に引き続き実施する。
- ・この賞は100周年記念事業のテーマである「新しい地平へ」を実現するため発足したものであり、様々な世代やいろいろの立場の方が広く参加いただける言論のプラットフォームの一翼を担うイベントになることを期待し、今年度も優れた論考を顕彰する。表彰者を会誌「建築と社会」に掲載し、総会後の懇親会時に表彰式を行う。
- ・令和元年度は企画・運営する実行委員会を新たに立ち上げる。

(2) 事業委員会

著名建築物や茶室、近代建築などの見学会、話題建築を紹介する講演会、研修会などを引き続き実施する。

①情報見学小委員会

- ・新建築や古建築などの見学会や時代に合ったテーマによる講演会などの催しを毎年度実施している。話題建築については、設計者・施工者等から話を聞く場を設けている。
- ・令和元年度は4回程度の見学会を実施するとともに、講演会を1回程度実施する。

②「イケフェス大阪」との連携、協力

- ・昨年度と同じく10月に実施される「イケフェス大阪」と連携、協力したイベントを実施する。

(3) 出版委員会

時代のニーズに即した新しい著書の発掘や建築に関する図書の企画・編集・発行を行っている。

令和元年度も引き続き建築に関する図書の企画・編集・刊行を計画しており、意匠系・構造系・設備系の作品を提供する。昨年からはじめた「建築セミナー」も引き続き実施する。

(4) 教育委員会

建築工実務講習会や工高生を対象とした建築に関するデザインコンクール、優秀な建築系学科卒業生の表彰などを引き続き実施する。また、大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会が実施する諸行事に協力していく。

①建築工実務講習会の実施

- ・昭和32年以降、毎年主として初・中堅クラスの建築技術者を対象に標記講習会を実施している。
- ・令和元年度も本部、中国・東海支部でそれぞれ実施する。

②工高生デザインコンクールの実施

- ・工高生の設計技能向上と奨励のため、昭和30年創設以来毎年テーマを変えて実施しており、平成30年度で64回を数えた。令和元年度も引き続き実施する。

③建築系学科優秀卒業生の表彰

- ・研鑽意欲の向上を促し、激励することを目的に建築系学科優秀卒業生を表彰する。令和元年度も引き続き会員校及び会誌購読校を対象に実施する。

④大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会への参画

- ・令和元年度も引き続き協議会が実施する諸行事に協力する。

⑤史料研究会の運営

- ・「再読関西の建築」を「建築と社会」誌に連載するための企画、編集を行う。

(5) 未来創生プロジェクト

100周年記念事業のテーマである「新しい地平へ」を実現するため発足した「未来創生プロジェクト」に引き続き取り組む。

①建築次世代委員会の活動

建築協会の理念である「建築を通じ社会に貢献

する」活動として2008年から2017年に実施してきた、10年委員会の「学生のための現場見学会」の継承を軸に、建築と社会を担う人材育成に資する活動を創造する。

- ・「学生のための現場見学会」年2回以上を予定(春・秋)

大学生以上の学生を対象に工事段階の現場見学を実施

現状までの大学生限定から高専生へ拡大

- ・「(仮称) 学生のための建設関係メーカー見学会」の試行

ものづくりに関わる仕事についての見学会

協会員各社と学生を繋ぐ活動とし、学生への建設業界への意識付けと協会員各社と学生のパイプ作りを提供

- ・ワークショップやイベントについての情報収集・ヒアリング

見学会以外で次世代を建設と繋ぐ活動のための情報収集

②2040委員会の活動

2040年の社会の在り様についての知見を得るため、建築にとどまらず、議論の場を広く求める。メンバーが携わっている建築を「議題」ではなく、社会を語るための「ツール」として扱い、他業種の人たちと「2040年の社会」をターゲットに議論を行う。

- ・STEP 1：2018年度に行なった意見交換会および、メンバー内の議論を経たうえで、メンバーが今思い描く2040年を表現する冊子を作成し、「建築と社会」の別冊として発行する(10月発行予定)。

- ・STEP 2：まとめた冊子をフライヤー代わりに様々な展開を試みる。

- ・様々な分野にわたる同世代(中堅)のプラットフォームづくり

- ・まちインタビューなどのフィールドワーク

- ・引き続き先進者へのヒアリング 等

③U-35委員会の活動

- ・委員相互の勉強会「トークバトン」を引き続き開催する。

- ・各年度の活動を総括し、U-35委員会からのアウトプットを広く公開する公開型イベント「action」に引き続き取り組む。令和元年度は愛される大阪の未来に目を向け「建築とOSAKA」をテーマにフューチャーセッションを実施する。

(6)「建築と社会」創刊号からのアーカイブ化

協会のホームページから会員番号とパスワードを入力するだけでバックナンバーを無料で自由に閲覧でき、会員の皆様の研究や活動に役立つものと期待している。早い時期に会員番号とパスワードを通知する。

(7)「会員の集いIN TOKYO」

大阪中之島美術館を設計された遠藤克彦氏と近代建築史を専門に研究されておられる大阪市立大学准教授倉方俊輔氏のトークセッションと懇親の夕べを4月2日(火)に開催した。今後、主に東京在住の会員を対象に趣向を凝らしたイベントを企画し恒例行事にしたいと考えている。そのため、令和元年度は企画・運営する実行委員会を新たに立ち上げる。

(8)エルダー委員会(仮称)

体力、気力、知力、そして経験豊富で社会と関わり続けている60歳以上のシニア層が活躍できる場を検討する。具体案がまとまり次第呼びかけを行う。

(9) 工事請負契約約款事業

- ・引き続き民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款委員会に委員を派遣する。
- ・引き続き「民間(旧四会)連合協定工事請負契約約款契約書関係書式」をはじめ、「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約書類(書式・約款)」、「民間(旧四会)連合協定リフォーム工事請負契約書類(書式・約款)」、「マンション修繕工事請負契約約款契約書関係書式」の販売を行う。

(10) 建築関係団体等との交流、連携

- ①在阪建築4団体との連携

- ・建築関係をはじめとする各団体と交流・連携事業を行う。特に、平成21年度から進めてきた関西建築4団体(大阪府建築士会、大阪府建築事務所協会、日本建築家協会近畿支部、日本建築協会)会長・支部長意見交換会での連携活動

引き続き推進する。

- 昨年度 4 団体から委員を選抜し議論と作業をはじめ、2025 万博を視野にさらに世界へ、未来へと発展させるためのまちづくり提言「ARCH-4 KANSAI 提言書」を 4 月に発表した。その活動のきっかけとしてのシンポジウムを 6 月 4 日（火）に開催する。
- 提言書の実現に向けて 4 会協力して行うとともに、当協会でもその一翼を担う事業を協会活動の中で検討していく。

②イケフェス大阪等との連携

- 「イケフェス大阪」など建築関係団体以外の団体との連携事業も引き続き取り組む。

(11) 役員派遣

令和元年度も引き続き大阪商工会議所に 2 号議員として役員 1 名を（一財）大阪建築防災センターにも監事として役員 1 名をそれぞれ派遣する。

(12) 支部活動

[中国支部]

①指導、宣伝、技術向上事業

- 「若手・新入社員技術講習会」「中堅社員技術講習会」「建築工事実務講習会」を実施する。

②協力事業

- 行政や団体が実施する講演会、フォーラム、建築展などの事業に共催、協力をを行う。

③他団体との連絡、連携

- 官公庁との連絡会や新年互礼会など建築 6 団体と連携する。

④工事請負契約約款の販売

- 「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款契約書関係書式」をはじめ「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約書類（書式・約款）」及び「民間（旧四会）連合協定リフォーム工事請負契約書類（書式・約款）」、「マンション修繕工事請負契約約款契約書関係書式」を販売する。

⑤支部創立 70 周年記念事業を行う。

[東海支部]

①指導、宣伝、技術向上事業

- 「講演会・見学会」や「建築工事実務講習会」、「『建築と社会』東海特集号の企画・編集」を行う。

- 支部活性化事業として、機関誌「東海の建築」の刊行やホームページの更新、会員名簿を発行する。

- 座談会など支部の活動を PR できるイベントを企画する。

- 若手会員の交流会「納マリ倶楽部」の継続開催

②支部復活 60 周年記念に向けた事業準備を行う。

③会議、会合への参加

- 愛知県建築開発等行政推進団体協議会、中部建築賞協議会など各種団体の会議や会合などに参加する。

④協力事業

- 行政や団体が実施する講演会、フォーラム、建築展などの事業に共催、協力をを行う。

⑤他団体との連絡、連携

- 官公庁との連絡会や新年互礼会など建築 8 団体と連携する。

[京都支部]

①指導、宣伝、技術向上事業

- 教育、研究者、建築、造園、各種デザインや文化財関係者等による講師で若い世代も参加しやすい事業企画を行う。（隔月シリーズ企画「木、色、庭」を考える 年 6 回）
- 文化財や現代建築の見学・研修会を行う。

②協力事業

- 支部開催事業を JIA 京都地域会と共催する。京都府建築士会や古材文化の会など他の関係団体からも後援・協賛を得ていく。

- 行政や団体が実施する「講演会」や「2 級建築士受験講習会」などの事業に共催、協力をを行う。

③工事請負契約約款の販売

- 「民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款契約書関係書式」をはじめ「小規模建築物・設計施工一括用工事請負等契約書類（書式・約款）」及び「民間（旧四会）連合協定リフォーム工事請負契約書類（書式・約款）」を販売する。